

平成26年3月分

平成26年3月期において

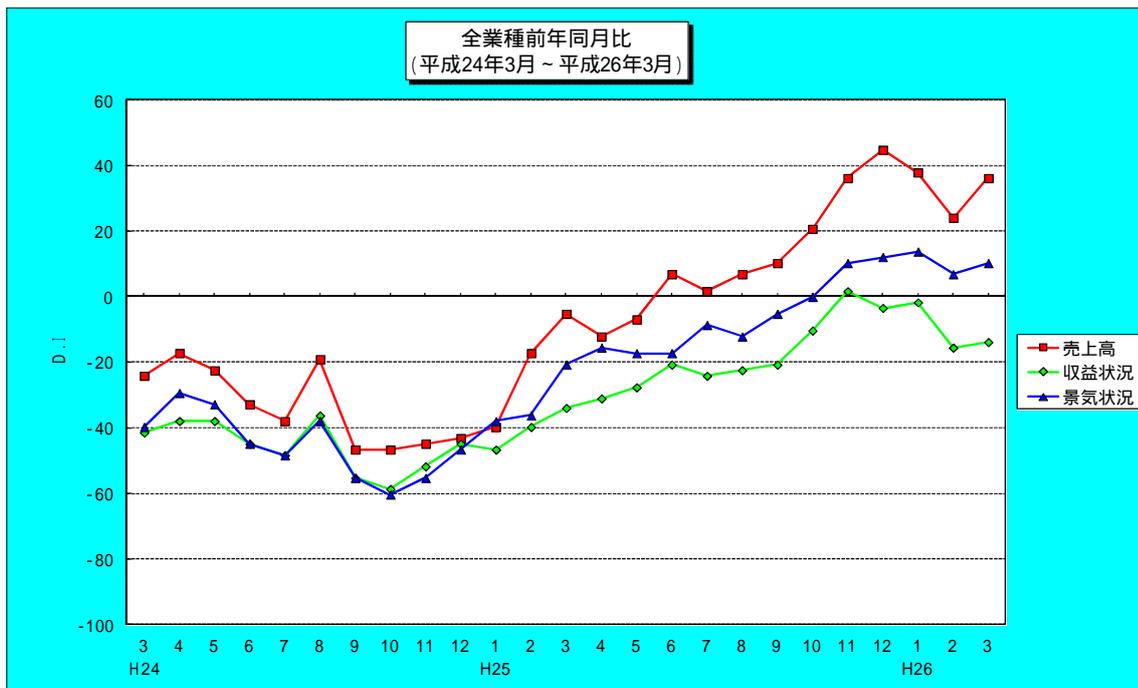
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、主要3項目などを中心に4項目が改善、5項目で悪化となったが、業種別にみると、消費増税による駆け込み需要の影響から、製造業と非製造業で大きく傾向が異なる結果となった。

製造業においては、全項目が悪化となった。悪化の要因は、食料品製造・繊維工業・伝統産業などが引き続き不調であったことに加え、先月まで好調であった繊維機械関連の一般機器製造業の落込みが激しかったことが考えられる。これは、中国市場の減速が要因としている。全体の傾向としては、製造業は需要先が法人であるため、消費増税による駆け込み需要があまり見られず、年明けからの景気の一服感が一層強まったようであり、今後の動向が気になるところである。なお、その中で、好調であったのは建設機械と工作機械関連の鉄鋼・金属と一般機器製造業であった。

非製造業においては、8項目中6項目が改善しており、主要3項目（売上高・収益・景況）においては2桁の改善と大きく反転した。これは、好調であった一般機器卸売業と電器小売業において、駆け込み需要から住宅関連需要が一層盛り上がったことが一因と考える。加えて、衣料品小売業、商店街でも駆け込み需要から、建設業においても個人消費に関わる部分の多い管工事業・板金工事業において駆け込み需要で売上が伸びたことも大きく寄与している。2月までは駆け込み需要は低調であったが、3月後半になってようやく見られたようであり、非製造業全体を力強く押し上げた模様である。ただ、その反動も考えられるため、今後の動向を注視していきたいところである。

消費増税による駆け込み需要の影響については、全業種では「わずかな影響」と「影響なし」が37.2%と同率であり、「大きな影響」は25.6%に留まった。ただ、「大きな影響」と「わずかな影響」の合計は62.8%であることから、半数以上の業界で、消費増税による駆け込み需要により何らかの影響を受けたと考えられる。製造業においては、「わずかな影響」が42.9%と多く、次いで「影響なし」（38.1%）と続き、「大きな影響」は19.0%と最も少なかった。需要が個人消費に依存する業種が少ないため、このような結果になったと考えられる。ただ、「大きな影響」と「わずかな影響」の内容を見ると、“販売・生産量が増えた”との回答が11件と多かったことから、影響の程度は小さかったものの、影響を受けた内容としてはプラスの影響であったことが窺える。非製造業では、「影響なし」が多く、「大きな影響」と「わずかな影響」が同率であったが、影響を受けている割合は製造業よりも高かった。加えて、「大きな影響」と回答した割合が、31.8%と製造業よりも高く、需要が個人消費に依存する業種が多いため、このような結果になったと考えられる。具体的な影響については、製造業と同様、“販売量が増えた”というプラスの影響が最も多かった。ただ、特徴的であったのは、“販売量が減った”との回答が見られたことであり、この回答は食料品小売や飲食店であった。

全業種の前年同月比推移（H24.3～H26.3）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	売上高は消費税率引き上げ直前の駆け込み需要で、前年比30%上昇した。原料価格は高値を維持している。個人消費について、今後反動減があるものと思われる。
	パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも減少している。個人消費について、4月から消費税が増税となることで、駆け込み需要が多少でもあるかと僅かながらも期待していたが、日持ちのしない商品特性もあり、あまり影響はない模様である。
繊維工業	織物業 (加賀方面)	産地全体として受注は増えているが、消費税アップによる駆け込み需要の反動が一部あり、厳しい状況にある。材料費・燃料費が値上がりしても適正な商品への転嫁は容易ではなく、採算性はさらに悪くなっている商品もあり、転嫁できる企業とできない企業の格差が広がっている。 対前年同月比、売上が増加、操業度も少し上向いている。人員も少し増加しているが、収益状況は厳しい。個人消費について、特に変化はない。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高に関してはマイナスとなっている。収益状況も減少している。呉服自体の売上が良くないこともあり、なかなか上昇に転じない。個人の消費に関しては、都市部にて言われているような回復は当地では見られない。季節的には、購入が増える時期ではあるが、それも非常に鈍い。業界の動向としては、大きな変化はなく、対前年約10%のマイナスで推移している。消費税増税を控えての駆け込み需要もなかった。呉服自体の売上が冷え込んでおり、回復の兆しは見えてこない。
	ねん糸等製造業	設備操業度(稼働率)はやや安定傾向にあるが、多品種・小ロットのため、依然として売上高、収益状況は不変であるが、企業により格差がある。前月と同様、エネルギーコストの上昇により採算は厳しい。今後、消費税引き上げによる内需不振が懸念される。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	3月度は、昨年度比2.6%の売上減少となった。大幅な落ち込みは停止したが、依然として下降線を描いている。4月以降の消費税8%の影響が一般消費にどのように表れてくるのか、極めて興味深い。また、昨年4月の大胆な金融緩和の導入以降、これといった成長戦略は出されておらず、早急にT P P交渉の進展や法人税引き下げによる大胆な政策転換を期待したいものである。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量は2,694㎡で昨年より488㎡上回り、売上高は48,398千円で昨年より16,809千円増加し、平均単価は17,962円で3,646円上がった。昨年秋口から好調を維持してきたが、ここに来て非常に売りづらくなってきた。また、雪が少なく、今年度は順調に入荷したが、好調だった土台取り材が幾分相場を下げた。25年度は消費税の駆け込み需要等で、昨年より売上高が1億円多かった。26年度は増税後の冷え込みが心配される。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	4月も平均並みに推移している。消費税の影響が極端に出るのではとの予想が幾分ずれているのかもかもしれない。
印刷	印刷業	年度末であることから、幾分増加も見られるが、業界全体としては横這い状況であった。
窯業・土石製品	砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は4.8%増、合材用アスファルト向け出荷も23.3%増となり、全出荷量では8.0%の増加となった。前年度比は、生コン向け出荷は14.0%増、合材用アスファルト向け出荷も34.4%増、特需工事出荷増も加わり、全出荷量では18.8%の増加となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	業界全体では、3月度の売上は前年対比若干のアップと予想される。消費税アップ前の駆け込み需要分がプラスになったと思われる。個人消費について、伝統工芸に関しては相変わらず低調であり、消費税アップ後の落ち込みも懸念される。業界の動向は、長引く不況で疲弊している状況は変わらないが、昨年末にかけてアベノミクスの効果が出始めたのが、若干ではあるが売上高が上昇したが、今年に入ってからは足踏み状態である。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、26年3月末現在、前年同月比97.8%の出荷となった。地区状況は、金沢、羽咋・鹿島、能登地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需95.8%、民需99.9%の状況である。公共事業の増加は、羽咋・鹿島、能登地区で、その要因は道路整備等であった。民間事業の増加は、南加賀、鶴来・白峰、金沢地区で、その要因はマンション、住宅整備等であった。
	粘土かわら製造業	消費税増税の駆け込み需要により、出荷量は前年より+40%と大幅に増加したが、単価の低下が大きな時節であり、収益的には厳しい月であった。1年以上原材料の高値安定が続いており、特に大量に使う釉薬・L N G・L P Gは業績に大きな悪影響を与え、以前にも増して収益が大変厳しい状況となっている。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	団地全体が活況に満ちている。前回も書いたが、残業しても協力工を増やしても、あらゆる方法を駆使しても納期に間に合わない。注文されているのは景気の動向を見ているのか、でなければ、工場等の増設が必要になってくるであろうと思う。このような企業は団地内に何社も見える。
	非鉄金属・同合金圧延業	先月同様大口の注文があったが、一部で一服感が出ている。個人消費について、工芸品については、先月に比べて駆け込み需要の関係もあり、幾分増加傾向にある。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼の製造)	生産量は対前年同月比102%、対前月比98%と横這い状況である。向け先別では各分野とも横這いからやや減少傾向だが、その中で工作機械、産機関係が若干上向きどころもある。鋳物業界では原材料や電力料金の上昇に関し、鋳物価格への反映並びに価格変動と連動したサーチャージ制への拡充を各ユーザーにお願いしている。原材料の価格アップ、また燃料サーチャージ、再生可能エネルギーなどによる電力料金のアップがボディーブローのように収益を圧迫している。
	鉄素形材製造業	売上高においては順調に推移しているが、先行きについては不透明感が生じている(引き合い及び受注残の減少)。収益状況は値下げ要求も強く、諸経費の増加を価格転嫁することが出来ず、依然として厳しい状況である。建機関連は順調に推移しているが、組合員企業間では業種並びに企業において、業績に差異が生じている。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	バス車体は駆け込み需要で、12月から信じられないくらい繁忙な日が続いていたが、下火になってきた。縫維機械は去年11月が売上のピーク、1月、2月も良かったが、3月は6割くらいに落ちた。建設機械は小型が忙しい。中堅メーカーが仕事がないため、採算無視の低価格で入ってきている。単価値下げ要求は日に日に厳しい。造船関連は震災の影響をプラスにして、繁忙である。業界の動向としては、2月の関東の積雪時に物流が止まり、組合員企業の生産活動に支障をきたした。在庫を持たないかんぱん方式の欠点の一つかもしれない。また、海外で必要なものは海外で生産するという傾向が強い。発注先も予算制が厳しく、今回はここまでと限られるので、一定額以上の仕事がもらえない。
	機械金属、機械器具の製造	ほとんどの企業が好調を維持している。
	縫維機械製造業	組合員企業の縫維機械向け部品加工は、前年平均比プラス25.3%、前月比プラス0.1%、平成19年平均比マイナス20.2%となり、減速感の前月と同様であった。引合案件は依然として堅調にあるものの、中国での銀行貸出枠が減少しており、投資への融資が停滞している状況が出てきた模様である。また、今冬の暖冬と一部過剰生産からフィラメント市場での在庫が増加し、調整期間が長期化していることも影響している。スパン分野は好調を継続していたが、ここに来て同様に減速感が始まっているらしい。組合員企業の仕事量は主要市場の中国からの受注如何にかかっているが、見通しとしては不透明かつ不安定な状況が継続すると予測されている。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス13.9%、前月比プラス9.6%、平成19年平均比マイナス13.5%となり、漸く好調を続ける工作機械受注にリンクするようになってきたようだ。北米に加え、懸念される中国向けでも自動車産業からの引合や成約案件が増進したとのことである。今年は、新製品の市場投入もあることから、試作品や量産に向けての準備も着々と進み、協力企業へも新規加工部品が出てきている。国内でも政府のものづくり補助金制度、消費税増税前の駆け込みももあり、需要が順調に増加してきており、4月以降の落ち込みが多少心配されることがあるものの、堅調に回復基調が続くとみている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作鉄金加工	日本工作機械工業会による3月の売上高前月比は125.8%であった。そのうち内需は111.2%、外需は133.1%であった。前年同月比は141.8%で、そのうち内需は112.5%、外需は159.1%となっている。前月比で見ると、2月の内需は101.3%であった。消費税増税による駆け込み需要による困難が懸念されたが、駆け込みがあったにしろ、それほど大きな影響はなかった様子である。むしろ、内需より外需の方が好調であるように思える。 外需は2月での前月比からの推移で考えると、タイ、マレーシア、シンガポール等アジア圏での伸びと、欧州での販売が伸びているのが要因だと思われる。 年度の切替もあり、年度での推移を見てみると、2012年の前年度比が105.7%、2013年の前年度比が136.1%となっている。ここでも、2013年の内需が124.6%に対し、外需が142.2%となっていることから見て、国内での伸びもさることながら、輸出による伸びが顕著に現れている。 消費税による駆け込み需要が懸念されたが、下請における消費税の影響はおおよそ1月～2月に影響がでた。但し、それなりの活況が見られたが、全ての会社が困難をきたすほどではないようであった。増税よりも、4月以降の景気動向が気になることである。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、メーカー値下げ要請に生産性向上で対応すべく、設備等の費用が発生して幾分採算は悪くなるが、好調を維持している。電気機械は、中国・インド向け設備ロボットが堅調である。家電関連は、消費税増税前の駆け込みと新学期に向けた需要がある。電子・デバイス関連は、端境期にあり低調である。チェーンは、四輪、二輪、産業用とも順調で、設備稼働度も前年同期比アップしている。繊維機械は、中国向けが減少しているものの、インド、欧州向けが順調である。
		機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連の生産が若干減少しているものの、建設機械関連や工作機械関連がその分をカバーしており、全体としては、売上・収益とも順調に推移している。 この1年間は、売上・収益とも順調に推移した。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益とも下げ止まりがない状況である。 個人消費について、工芸品に関しては、まだまだ手控えが続くようである(増税後はなおさら)。輪島(能登)への観光客の流れは、のど道路が無料化されたが年度を通して微減の結果であった。
		漆器製造業 (加賀方面)	3月は月末にかけて消費税増税前の駆け込み需要と思われる動きが多少見られた。特に伝統産業では、3月のカタログ売上が年度中の最高額となり、屠蘇器など季節外れの高額品の受注もあった。産地全体としても、昨年比数パーセントの出荷増と思われる。 個人消費について、近代漆器には以前から見られる傾向であったが、25年度は伝統漆器分野でも春秋の需要シーズンの出荷減少が続き、年間における月別出荷額の平準化が進んでいる。
		プラスチック製品 製造業	売上は消費税増税前の需要が影響しており、業種による幅はあるが好調のようである。収益面では、材料が支給されて生産している企業は、変化は見られないようであるが、自社で調達・生産している企業は、円安の定着に伴う昨年からの全材料値上がりが続いており、影響は大きく収益を圧迫している。売上増により浸しているが、増税後の売上減少を考えると大きな不安が残る。 業界の動向は、受注量としては多かった。4月から消費税が上がるので、増税前の需要に備えて増産したようである。増税前の受注については、取引先の業種により前後はあるが、昨年後半から影響が出ているようである。増税前の特需によって、建築関係、自動車も好調で、また物流業界も人手不足のことから、工期・納期の遅れや価格の上昇も見られる。 しかし、当組合では、円安の定着から原材料高が続いており、内需向けは製品価格への転嫁が難しく、原材料高製品安の状態が続いている。特需により仕事量が増え、利益率減を受注量の確保で凌いでいるが、増税後の消費低迷により、受注減に転じた時の収益への不安が大きく残り、憂慮している。在庫が減少し、適正在庫になるまでは、受注はあると思われるが、在庫を持たないメーカーは即減産になると思われる。全体としては夏以降に影響が出ると思われる。 個人消費について、アベノミクスやものづくり補助金等による景気浮揚策が浸透してきたのか、全体としては悪くないようだが、作られた景気感があり、持続するのかがどうか等、今後の不安は拭えない感じである。天候、観光客の入りは悪くないと思われる。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	年度末、消費税UP、XPサポート終了等で、売上は大きく増収になりましたが、収益に関してはまだまだ厳しいものがある。 今年の3月はいろいろな要因で売上は伸びたが、逆に物流がバンクをし、特に3月の最終週は物が入ってこない状況が多々あった。また、通販関係は3月31日に注文を受けたものは、4月納品でも消費税は5%になるとのことで、未だに物流の混乱が続いている。
		水産物卸売業	3月分買受高は、対前年同月比0.1%増で、5ヶ月連続でプラスとなった。4月からの消費税増税に伴う影響を心配しつつ、政府の景気対応策に期待する一方、魚食普及活動を推進していく。
		一般機械器具卸売業	一部に消費税増税前の駆け込み特需が見られ、特に住宅市場が引き続き好調に推移し、非住宅市場も堅調に推移し、売上・収益共に前年を上回っている。 前述の消費税増税前の駆け込み需要にて、エアコンやエコキュートなどの設備機器が好調な荷動きであった。省エネ関連のLED照明器具や太陽光発電システムも引き続き好調である。
		各種商品卸売業	個人消費について、繊維品、宝飾品について、3月に各業者が展示会等を実施し、4月以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を期待するも、結果は昨年並み実績で拡大には繋がらなかった。
	小売業	燃料小売業	3月中の仕入価格の上昇分については、一部しか販売価格に転嫁できておらず、収益状況は厳しいものがあった。売上は、消費税増税前の飯需は月末の数日に限られ、ほとんど各前年並みであった。気温の上昇とともに、灯油需要は大幅に減少した。 個人消費について、消費税増税を控えていたが、買い置きできるものではないため、駆け込み需要は月末に限定されていた。 業界の動向は、廉売業者との競合もあり、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれないことから、収益状況は悪化している。業界全体の課題として、設備の老朽化や後継者不在があり、それが原因で3月中に3社が廃業に至った。
		機械器具小売業	平成26年3月度金額伸び前年比120%であった。伸びの要因は、消費税増税前特需による。カラーテレビは前年比130%、冷蔵庫120%、洗濯機115%、ルームエアコン115%と伸びたのが金額の増加に繋がった。 個人消費について、増税前の買換え需要に加え、新築・リフォーム等の需要も加わり、前年を大幅に上回る。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	増税前の駆け込み需要は中旬まで殆ど見られず、下旬に来てようやく動きが見られた。何しろ、寒さが続き春物の動きが弱かった。売上は前年比109.6%であった。 大型店の催事セールスの攻勢(増税前のタイトル)の対応、商品値札、プライスカード変更作業、競合店、他店との売場情報の収集等に追われた。 個人消費について、増税に対する駆け込み需要に期待感があったが、地方の衣料品小売店ではその動きが後半若干あったが、「おこぼれ」程度の駆け込み需要であった。
		鮮魚小売業	3月も出漁回数が少なく、このことで市場に入荷する魚が少なくなり、鮮魚店が販売する機会が、量、価格、種類、全ての面で減り、売上がマイナスとなった。 業界の動向としては、天候により漁獲が減り、魚の出荷数が悪いため、販売面では3月下旬以外は悪かった。更に増税前の駆け込み購入にお金を使っているため、食材の消費を控えているのが原因と思われる。 個人消費について、消費税の増税で、高価格品や消費財の購入は旺盛だが、食材は最後になるため、鮮魚等へは個人消費は厳しい状況である。
		他に分類されないその他の小売業	売上は前年比125%で大幅UPであったが、消費税の駆け込みではなく、3連休による観光客増である。 個人消費について、今月は例年以上に大学生の卒業旅行が多くあったように感じた。 業界の動向としては、組合員ごとにバラつきがあり、食品店でも強弱が出ている。またテレビ放映があった商品は大きく売上増になる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	百貨店・総合スーパー	昨対計107.8%、ファッション105.6%、服飾・貴金属108.2%、生活雑貨103.4%、食品111.7%、飲食93.7%、サービス134.5%、客数95.8%であった。全体の売上としては昨対を超えたが、期待していた増税前の駆け込み消費が想定以下であったと感じられる。最終の3月29日(土)～31日(月)のみ駆け込み消費が感じられた。増税後の買い控えにより、4月の売上低下が予想される。個人消費について、卒業旅行シーズンであり、県外のお客さんの来館が感じられた。増税前の影響からか、他の月と比較し、天候が悪かったが、その影響は大きくなかった。
		米穀類小売業	売上はやや減少となった。今後も低迷する様子である。個人消費について、観光客の動きはまだ寒いのかまだ少ないようである。業界では、消費税8%になるが、買い溜めの傾向は見られない。米消費も相変わらずで、売上の減少がみられる。
	商店街	近江町商店街	昨年よりは売上は上がっているが、週末の出入りに集中している感があるので、大きな増加は見られない。個人消費について、3連休や春休みの影響、4月からの消費税増税の影響もあり、観光客が増加した。加えてヨーロッパの観光客が増加している。
		輪島市商店街	売上は昨年対比130.7%であった。消費税増税前の駆け込み需要があり、月半ばから月末にかけて売上が増加した。その反動で4月・5月が心配である。
		片町商店街	増税前の3月、一部では高額品の売上が伸びていたという所も聞くが、実際は駆け込み需要がある業種とない業種があるようである。駆け込み需要がある業種や一部の商品に関しては、最後の1週間に急に売上が増えたようである。個人消費について、かつての増税3%や5%の時よりも、消費者は比較的冷静な動きをしているように感じる。ただ、一部の高額品に関しては駆け込み需要もあったようである。むしろ、3月よりも4月の消費に今後注目したい。在庫数量に関しては、4月納品だと8%になるので、3月に納品される商品が多かったように思う。一時的に季節商品においても3月は在庫が増えていると認識している。
		豎町商店街	売上高・収益状況、共に横這いであった。個人消費について、月中までの寒さのため、春物の動きが鈍かった。消費税増税前の駆け込み需要も、高価格商品以外は動きが少なく、店舗によってマチマチであった。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	個人消費について、週末、連休は個人観光客が多く、ほぼ満室になったが、ビジネス客の平日の入込は少ない。景気回復や消費税増税前の駆け込み需要による売上の増加は見込めなかった。
		旅館、ホテル (加賀方面)	ちょっぴり警沢路線は続いており、収益をプラスさせているが、原材料(石油、野菜、果物他)が上がっており、収益性を悪化させている。個人消費については堅調に伸びているが、館内における2次的消費については、ダウン傾向である。
	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年92.7%、-3,257名減少した。既存旅館(廃業・新規2館除く)の前年対比でも94.7%と落ち込んだ。3月も業況は低調なままである。先月同様、低価格路線の一部旅館が大きな落ち込みとなり、全体に影響した。昨年に比べ、団体ツアー等が減少した結果である。旅館の売上はまだ判明していないが、既存旅館の集客数が前年より大きく減少だったことから、収益増は見込めない。個人消費について、天候は比較的良く、卒業旅行で来訪される観光客が目立った。消費税増税に伴う駆け込み需要の影響もあまりなく、新たな宿泊には結びつかなかったようである。
		旅館、ホテル (能登方面)	宿泊客は、月初めは対前年割れが予想されるくらい出だしが悪かったが、前年と同数であった。売上の宿泊動向と同じであった。個人消費額は、耐久品等の賞替等で、減少となると見込んでいたが、ほとんど同額であった。
		自動車整備業	平成26年3月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス6.3%、軽自動車は対前年比でプラス1.4%と、登録車は昨年10月以降6ヶ月連続のマイナスとなった。また、軽自動車については、2月期マイナス1.4%であったが、この3月はプラス1.4%となった。従って、平成25年度登録自動車の継続検査合計台数は、238,825台、対前年比で97.2%(-2.8%)、軽自動車は合計台数131,458台、前年対比101.8%(+1.8%)の増となった。継続検査動向については、結論的にリーマンショックと平成21年度税制改正終了による販売不振の影響に加えて、今回の消費税増税による駆け込み需要によって、継続検査のマイナスが顕著となった。平成26年度は若干補助金等の影響もあるが、順調にプラスで推移するものと思われる。一方、3月期の新車販売は、登録車で対前年比111.1%、軽自動車では対前年比プラス132.0%、合わせて登録車・軽自動車では対前年比118.5%と本当に順調に推移し、平成25年度新車販売の登録車で37,508台対前年比106.1%、軽自動車では24,666台対前年比112.9%、合計台数62,174台、対前年比108.7%であった。新車販売については、平成25年度前半はエコカー補助金終了の反動で伸び悩んだが、後半は消費税増税の関係で、軽自動車を中心に新車が売れたことがプラスに転じた。平成26年度に入り、登録車を始め軽自動車については、関東方面の大雪の影響もあって生産に一部影響が出たこともあり、それが受注残としてあることから、4月以降において、すぐには消費税の反動減はないと思われる。今後、自動車取得税及び重量税等の減税もあることから、その新車販売動向に注視していきたい。
		板金・金物工事業	売上・収益状況は昨年とあまり変わらない。個人消費についても、あまり変わらない。
	建設業	管工事業	3月期の売上高と収益状況は、前年同期より30%程伸びてきている。消費税の駆け込み需要とみられるが、その反動が気になるところである。4月以降の受注環境が懸念される。3月期の給水装置工事の受付件数は、前年同期より40%以上の伸びがある。ガス管工事受付件数は、前年同期とはほぼ横ばい状態であった。給水装置工事については、駆け込み需要の反動が翌月から出ると思われる。今後の民間の受注環境が懸念される。ガソリン単価の値上がりも気になるところである。
		一般土木建築工事業	3月の年度末を迎え、売上高は上昇している。しかし、資材や労務単価の上昇により、収益の増にはなっていない。業界の動向は、公共工事の工期が年度末を控えて、工事が集中している。資材は高騰し、労務単価は上昇傾向にある。収益の好転は見込めない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	消費税増税前の影響で、出荷量が通常の決算期の量に更にプラスとなって運行量も増えている。前年と比較すると売上は6%程度上昇している。燃料費は前年同月と比較すると3%上昇している。荷物を運ぶための車両が不足していることもあり、増車する運送会社も増えている。
一般貨物自動車運送業		3月度の売上高は、前月比で約13%プラス、前年同月比は微減であった。貨物量は3月への前倒しと考えられ、大変忙しかった。組合員間での協力が大きかった。後は自社車両のフル稼働で何とか賅った思っている。従ってトータル売上高は前年を上回っているようである。収益面でも3月は良かったと思われる。運賃単価については、ばつばつアップに答えてもらえる荷主さんがいる。でも、燃油の高止まりや環境税分の上乗せが負担となっている。	